

9 消 防 費

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
項 1 消 防 費	598,468,500	577,602,638	20,865,862
目 1 常 備 消 防 費	431,481,000	420,124,930	11,356,070

京都府立消防学校をはじめ、京都市救急教育訓練センター、消防大学校等において行われる各種教育では、消防職員として学ぶべき火災や事故など、多発する人為災害や自然災害に対する恐ろしさと不可測性を認識するとともに、それらの災害や組織運営に対応できる人材の育成を図った。

初任教育においては、市民に求められる公務員としての服務義務、職務意欲、関連法規及び専門知識や訓練について理解を深め、消防業務全体の概要を把握し、厳正かつ規律正しい消防職員の養成に当たることを目的とし教育を受けた。

ア 消防学校入校

初任教育	4 人
専科教育警防科	1 人
専科教育危険物科	1 人
専科教育特殊災害科	1 人
専科教育火災調査科	1 人
専科教育予防査察科	1 人
専科教育救助科	1 人
専科教育救急科	4 人
特別教育消防団指導科	2 人
幹部教育初級幹部科	1 人
総合教育上級幹部科（消防大学校）	1 人

イ 年間計画訓練

姿勢、服装、礼式、火災防ぎよ、救助（各種）、救急等、週 2 回の各種訓練を実施し、災害に備えた。

ウ 救急救命士研修参加

救急標準課程を修了し、5 年以上の救急業務の実績がある者が、知識及び技術を身に付け、救急救命士免許を取得し、より高度な救急活動を実施することを目的として京都市救急教育訓練センターで救急救命士研修を受講した。

救急教育訓練センター（救急救命士養成）	1 人
---------------------	-----

エ 火災発生予防

延焼起因の排除と消防用設備等の設置及び保守管理の徹底のため、防火対象物の立入検査を実施した。

また、一般住宅に対して、住宅用火災警報器の設置及び維持管理について指導を行い、火災予防の一層の強化を図った。

オ 応急手当、防火の指導

救命率の向上を図るため、市民を対象とした救急救命講習会や、ジュニア救命講習等の救命入門コースを実施し、1, 227人に修了証等を交付した。

また、各種団体（消防団、自治会、学校、事業所、PTA等）に、防火指導及び応急手当の講師として消防職員を派遣した。

カ 災害対応

火災、救急、救助に出動し、迅速な行動のもと被害の軽減に努めた。特に本年7月に発生した豪雨では、長時間に及ぶ危険な救助活動であったが、関係機関と連携・協力し対応した。

火災件数 17件

救急件数 1, 822件

（うち舞鶴若狭自動車道関係6件、京都縦貫自動車道関係2件）

救助件数 20件（うち舞鶴若狭自動車道関係1件）

その他件数 218件（警戒、怪煙、水防、救急支援等）

ドクターヘリ要請件数 155件

緊急消防援助隊件数 1件（救助隊1隊）

キ 少年少女消防クラブ

少年期から防火や消防に対する理解を深め、防火意識の高揚を図るため、少年少女消防クラブによる火災予防活動等を行った。

また、本年度、これまでの活動や取組が評価され、特に優良な少年消防クラブとして総務大臣賞を受賞した。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目2 非常備消防費	95,380,000	92,457,720	2,922,280

火災予防、消火活動及び風水害等に対し、消防職員と一体となって被害を最小限に食い止めた。

また、女性消防団員による広報活動を推進するとともに、消防団の活動に必要な公益財団法人京都府消防協会綾部市支部の事業費を負担した。

さらに、山家分団が、綾部市代表として第25回京都府消防操法大会に出場した。

このほか、本年度から、各分団本部の庶務班長・会計班長をそれぞれ部長に改めた。

(1) 被服更新事業費

近年多発する水防活動に対応するため、消防団員用長靴を配備した。

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
消防団員用長靴 858 足	円 2,965,248	円 1,482,000	円	円 1,483,248	円

(2) 消防団活動支援事業費

消防団の連絡体制の強化を図るため、デジタル簡易無線機を配備した。

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
デジタル簡易無線機 37 台	円 1,732,000	円	円	円 1,732,000	円

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目 3 消 防 施 設 費	39,086,000	35,888,698	3,197,302

(1) 消防車両整備事業費

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
多機能型小型動力ポンプ積載車（白道路町） 1 台	円 5,629,869	円 2,769,000	円	円	円
小型動力ポンプ（小畑町、西方町） 各 1 台	2,759,388		5,400,000		220,257
連絡車 1 台	1,018,771				1,018,771
計	9,408,028	2,769,000	5,400,000		1,239,028

(2) 防災基盤整備事業費

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
消防ポンプ格納庫 (志賀郷町) 解体 A=42.4 m ² 整備 A=68.7 m ²	円 13,641,813	円 5,970,000	円 7,600,000	円	円 71,813
防火水槽 (和木町) 用地購入 A=59.66 m ²	円 155,912		円 100,000		円 55,912
計	円 13,797,725	円 5,970,000	円 7,700,000		円 127,725

(3) 聴覚・言語障害者向け緊急通報システム整備事業費

聴覚や言語等に障害のある人が携帯電話等を利用し、簡単な操作で的確に119番通報ができるシステムを整備した。

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
聴覚・言語障害者向け緊急通報システム一式	円 3,287,003	円	円	円	円 3,287,003

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
目4 水 防 費	円 8,425,500	円 8,094,404	円 331,096

消防職員、団員の水防訓練の実施と資機材の備蓄に努めるとともに、緊急災害時に出勤し、被害を最小限に食い止めた。特に本年7月に発生した豪雨では、長時間に及ぶ土砂災害や水害による水防、警戒、捜索活動等に従事した。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目5 災害対策費	24,096,000	21,036,886	3,059,114

(1) 災害対策費

防災関係機関等と合同で危険箇所の防災パトロールを実施するとともに、防災会議を開催した。

また、本年度、全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機の更新を行い、防災行政デジタル無線とあわせて、速やかに防災情報を住民に伝達するための機器の維持管理を行った。

さらに、自主防災組織の結成及び活動に対して補助を行った。

件数 13件 補助金額 575,000円

事業概要	事業費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
全国瞬時警報システム 新型受信機 本庁舎、消防本部 各1台	円 6,696,000	円	円 5,900,000	円	円 796,000

(2) 原子力防災対策費

原子力災害の緊急事態応急対策に備え、原子力防災対策用車両、放射線防護施設及び放射線測定器の維持管理等を行った。

(3) 災害時応急対策整備事業費

京都府戦略的地震防災対策推進プランに示された備蓄品目のうちアルファ化米を計画的に備蓄した。

アルファ化米 1,000食

また、本年度、浸水被害の未然防止及び軽減を図るため、各地区の公民館に土のうステーションを設置した。

設置基数 12基（土のう 1,200袋）

(4) 総合防災訓練事業費

市民の防災意識の高揚や自助・共助の精神の醸成を図るとともに、迅速・的確な情報伝達や防災関連機関相互の連携による公助の防災力を強化し、災害に強い安全で安心なまちづくりを進めるため、京都府と共催で総合防災訓練を実施した。

ア 関係機関連携訓練（綾部市総合運動公園）

参加機関	80機関	参加人数	約1,000人
------	------	------	---------

イ 地域訓練（各地区自治会）

参加自治会	141自治会	参加人数	5,511人
-------	--------	------	--------

(5) 由良川水系総合水防演習事業費

水防関係者の技能の習熟と、水防思想及び防災意識の高揚を図るため、国、京都府及び由良川流域沿川市町と合同で由良川水系総合水防演習を実施した。

参加機関	46機関	参加人数	約1,400人
------	------	------	---------